

# 宜野湾市人事行政の運営等の公表

宜野湾市における人事行政の運営について公表します。  
 宜野湾市では、平成17年12月に宜野湾市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例を制定し、同12月26日付けで施行しています。  
 職員給与や職員数、勤務条件などについて情報を毎年公表することで人事行政の透明性を高め、その公正な運営を行います。なお、公表の内容は本市の各任命権者からの報告と各種調査資料を基に作成しています。

## 1 職員の任用及び職員数に関する状況

(1) 職員の任用に関する状況(平成25年度)

ア 任命権者別採用者数

(単位:人)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	水道	市全体
採用者数	20	0	0	0	5	3	2	30

※上記、市長部局で24人採用後、教育委員会へ2名出向、水道局へ2名出向。

※上記、市長部局20人のうち、14名行政職、1名建築職、4名上級土木職、1名土木職。

※上記、消防3人は消防職。

イ 任命権者別退職者数

(単位:人)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	水道	市全体
退職者数	16	2	0	0	11	3	0	32
内訳	定年	12	1	0	6	3	0	22
	勸奨	1	1	0	1	0	0	3
	その他	3	0	0	0	4	0	7

(2) 部門別職員数

(各年4月1日現在 単位:人)

区分 部門	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
	平成25年	平成26年			
一般行政部門	議 会	8	8	0	滞納整理班の廃止等に伴う減員 県からの権限移譲に対応する事等による増員
	総 務	125	125	0	
	税 務	39	37	△2	
	民 生	95	102	7	
	衛 生	31	31	0	
	労 働	5	5	0	
	農林水産	4	4	0	
	商 工	5	5	0	
土 木	56	58	2	キャンプ瑞慶覧西普天間住宅地区返還に対応する事等による増員	
小 計	368	375	7		
特別行政部門	教 育	150	143	△7	学校給食センター調理員の職種変更等による減員
	消 防	85	85	0	
	小 計	235	228	△7	
公営企業等 会計部門	水 道	30	30	0	公営企業会計移行への対応のため増員 事業先送りに伴う一時的減員
	下水道	12	13	1	
	その他	54	53	△1	
	小 計	96	96	0	
合 計	699	699	0		

部門別職員数の状況と主な増減理由

※上記表においては、総務省地方公共団体定員管理調査に基づき作成しています。

(3) 年齢別職員構成の状況(平成26年4月1日現在)

(単位:人)

区分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	3	21	76	107	105	118	82	58	50	24	54	1	699

(4) 職員数の状況

① 平成26年4月1日現在における定員の数値目標

平成17年11月に策定しました定員適正化計画では、平成22年4月1日現在の職員数を672名とする内容でしたが、総務省が平成18年8月に示した更なる指針に基づき、計画を延長し、最終的には職員数を665名まで削減する計画でした。しかしながら、計画策定当時には予測し得なかった国や県からの権限移譲による業務量の増や、震災に起因する防災体制の強化等による増員を余儀なくされ、達成には至りませんでした。

現時点において、新たな定員適正化計画策定には至っておりませんが、具体的指標に基づく適切な定員管理を実施すべく、新たな計画策定について検討を重ねて参ります。